

平成30年度事業計画

一般財団法人農林統計協会は、関係機関のご協力を得て、平成30年度においても本会の目的に則し、以下に掲げる各事業の円滑な推進に努めるとともに、農林水産統計や白書並びに学術書等の広報普及を通じ、農林水産業の発展並びに農林水産業経営の改善に寄与する。

1. 農林水産施策普及事業

- (1) 農林水産統計に関する統計書「農林水産省統計表」「ポケット農林水産統計」「食料需給表」等、農林水産施策に活用される農林水産統計書を前年度に引き続き刊行するとともに、昨年度刊行する予定であった「農林水産統計用語集（仮称）」を刊行し、専門調査員、農業大学校、市町村等への普及に努める。

また、昨年度刊行した2015年農林業センサス報告書（第1巻・都道府県別統計書）についても需要が見込めることから普及に努める。

- (2) 「食料・農業・農村白書」「森林・林業白書」及び「水産白書」についても、前年度に引き続き刊行し普及に努める。
- (3) 研究者・学者並びに試験研究機関等の著作にかかる農林水産業に関する学術書刊行の拡大に努め、研究・教育機関等に普及する。また、低コスト・省力化等の栽培技術を紹介した「農業日誌」を刊行するなど、生産者への新しい技術の普及に努める。加えて、農林水産業・農山漁村を身近なものとして受け止めてもらえる著作物の刊行に努める。
- (4) 学術論文誌「歴史と経済」「農業経営研究」を引き続き刊行する。
- (5) 農林水産統計のユーザーを会員とする「全国統計利用者会議」の会員に対して、各種統計書並びに白書の普及に努める。

2. 編集・印刷及び学術団体等への技術協力事業

(1) 編集・印刷業務

農林水産関連団体等が作成する報告書や学術雑誌の編集・印刷業務を前年度に引き続き実施する。また、近年、単行本の発行点数が減少していることから、発刊の増加に努める。

(2) 学術団体への技術協力業務

日本農業経営学会、農業情報学会等学術団体の会員管理、会計処理等の業務を代行するほか、総会、理事会等への支援等を前年度に引き続き行う。

3. 研究及び調査・集計事業

(1) 研究・分析等業務

2015年農林業センサス調査結果等を活用した、統計分析や編集・集計業務の受注に努める。また、農林漁業施策の企画・立案等に役立つ統計の利用事例等を紹介するなど工夫し統計利用の拡大に努める。

(2) 調査・集計業務

昨年度に引き続き「木材価格統計調査（毎月調査）」を実施し、30年度に実施される新たな農林水産統計調査や農林水産関連団体等からの受注に努める。

(3) 「農業統計の企画・設計」コース研修業務

本業務は、JICAが実施する発展途上国を対象とする農業統計に関する研修業務で、研修内容の企画、講師の確保、講義の運営等を行う。

4. 情報提供事業

昨年度から提供を開始した2015年農林業センサス「農業集落カード」「農林業経営体調査一覧表」「農業集落地図データ」を昨年度に引き続きの普及する。

そのほか、地域農林業施策の企画・立案に役立つ統計データの提供を行い、統計利用の拡大に努める。